

令和7年2月定例県議会

教育委員会関係質問及び答弁要旨

(本会議)

教育委員会

令和7年2月議会教育長答弁要旨

[区分] 代表質問 [月日] 2月28日(金)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
鈴木議員 (自民)	◎県教育委員会では、国際的に活躍できるグローバル人材の育成にどう取り組んでいくのか。	<p><教育長></p> <p>グローバル化が進む中、諸外国と対等に渡り合い、自らの力で未来を切り拓く逞しい人材を育成するためには、語学力の向上は不可欠であり、県教育委員会では、英語のオンライン講座やディベートコンテスト、ALTの増員等により、技能や思考力・表現力等の総合的な育成を図ってきたところ、国の調査では、高校生の英語力の伸び幅が全国上位となるなど、着実な成果が現れている。</p> <p>来年度は、更なるコミュニケーション能力の向上を図るため、生成AIを活用した英語教材を1人1台端末に搭載し、小学生段階から、話す、聞くなど日常的に英会話に親しむ環境を整備するとともに、高校生を対象にテンプル大学ジャパンキャンパスでの国内留学や海外短期留学を支援するほか、中高生の海外修学旅行支援のためパスポート取得補助等に要する経費を当初予算案に計上している。</p> <p>また、令和8年度に今治西高校と松山西中等教育学校で、9年度には宇和島南高校で国際科等を設置し、高度な英語学習や国際問題の探究活動等による確かな語学力を育むほか、国内外の学校や企業等と連携した体験的な学びを提供するとともに、留学フェア等を通じ成果を横展開するなど、今後とも発達段階に応じた実践的な英語教育を推進し、グローバルな視野と豊かなコミュニケーション能力を併せ持ち、世界を舞台に活躍できる人材の育成に取り組んで参りたい。</p>	高校

令和7年2月議会教育長答弁要旨

[区分] 代表質問 [月日] 2月28日(金)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
<p>菅議員 (リベ)</p>	<p>◎夜間中学の設置についての考えはどうか。</p>	<p><教育長> 先月公表された国の「夜間中学等に関する実態調査」では、夜間中学に通う生徒は、外国人約6割、日本人約4割で、年齢層も10代後半から70代以上までと幅広い中、県教育委員会では、平成30年度から毎年度、ニーズ調査の実施や、他県や県内市町関係者との意見交換を重ねるなどにより、県内ニーズや他県動向等の把握に努めてきた。 今年度の県調査では、従来の公共施設や外国人技能実習生の受入機関に加え、新たに商工会議所4箇所に調査への協力を依頼するとともに、義務教育未修了者や希望者本人としていた対象を、その家族や支援者に拡大し、過去最多の1,255人から回答を得たが、設置希望者は19人と、この3年間は同水準に留まり、一定の継続的な入学者数が見込めないことから、直ちに設置を判断する状況にないと考えている。 県教育委員会では、夜間中学は、家庭事情や不登校、外国籍で十分に教育を受けられなかったなど、様々な背景を持つ方々の学び直し場として有効な手段の一つと認識しており、今年度、県内で調査回答者や外国人労働者、在留外国人数が多い東予4市及び松山市と、外部有識者を招いた勉強会を開催したほか、全国の状況や設置に係る補助制度等について情報共有を図ったところであり、引き続き、更なる調査の周知等やターゲットの絞り込みにも努めながら、市町と連携し、本県における設置の在り方等を研究して参りたい。</p>	<p>義務</p>

令和7年2月議会教育長答弁要旨

[区分] 代表質問 [月日] 2月28日(金)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
<p>菅議員 (リベ)</p>	<p>◎水産実習船教育の充実に今後どう取り組むのか。</p>	<p><教育長> 全国的に船員不足が深刻化する中、全国屈指の水産県であり、海運王国である本県にあって、県内関連産業のニーズを踏まえた人材育成を図る上で、海技士資格の取得など船舶航行技術を総合的に体得させ、過去5年間で就職者の約9割を船舶関連企業に輩出してきた海上の動く学校としての実習船の役割は極めて重要と認識している。 このため、県教育委員会では、新たな実習船「えひめ丸」について事故の記憶を風化させることなく、関係者の思いを継承した安全確保を最優先に、宇和島南中等教育学校と統合する令和9年度の竣工を目指し建造を進めるための経費を当初予算案に計上しており、今後、物価高騰の影響等を見極めながら、適切な供食体制についても検討するなど、健康で充実した実習活動を行うことができる教育環境の整備を図りたいと考えている。 また、竣工後は、水産教育の柱として、技術の習得や職業資格の取得に向け積極的に活用するとともに、水産系関連学科のある今治工業高校やしまなみ高校、小中学校等を対象とした体験航海、大学との共同研究など、人材育成の裾野を広げるほか、新設校を核に、次世代の水産・海運業を担う専門性の高い職業人の確保に繋げるため、地元企業等と連携したコンソーシアムの設置や、学科横断型学習を展開することとしており、今後とも多彩で魅力的な地域の産業である水産業を支える人材の育成に取り組んで参りたい。</p>	<p>高校</p>

令和7年2月議会教育長答弁要旨

[区分] 代表質問 [月日] 3月3日(月)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
<p>笹岡議員 (公明)</p>	<p>[公平公正な選挙の実現と情報リテラシーについて] ◎情報リテラシー教育の現状と今後の取り組みはどうか。</p>	<p><教育長> インターネットは、利便性が高く、児童生徒も日常的に利用する身近なツールである反面、SNS等の強い拡散力による様々な影響が懸念される中、デジタル技術や知識の習得はもとより、溢れる情報の中から取捨選択し、真偽を見極め再構成する力や、他者に配慮して情報を取扱う姿勢を涵養するなど、小学生段階からの情報リテラシー教育の重要性は一層高まっていると認識している。 このため県教育委員会では、フェイクニュースや誹謗中傷等のトラブルを疑似体験するアプリを活用し、ネット社会で必要な倫理観等を発達段階に応じて育成しており、来年度はさらに、生成AIとの対話を通して、最新のトレンドを踏まえたネットトラブル事例を1人1台端末上で疑似体験できる環境を整備するなど、危機管理能力の向上を図ることとし、所要経費を当初予算案に計上している。 また、道徳や情報の授業を通じた情報モラル教育に加え、警察や通信会社等と連携し、児童生徒や保護者にインターネットの安全利用について啓発を行うほか、18歳選挙権の導入を受け、各高校では、選挙管理委員会や国のアドバイザー等と連携した模擬選挙など、実践的な主権者教育を実施しており、引き続き、情報を正しく活用する能力と自律的な行動規範を身に付けた人材育成に努めて参りたい。</p>	<p>義務</p>

令和7年2月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 3月4日(火)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
中畑議員 (自民)	◎地域で活躍する人材育成に向け、令和9年度開校の宇和島南高校ではどのような教育を展開するのか。	<p><教育長></p> <p>令和9年度に開校する宇和島南高校が、連綿と受け継がれてきた学びを継承しつつ、これまで以上に生徒から選ばれる魅力的な高校に進化し、地域の持続可能な発展に貢献する人材を輩出していくためには、専門人材の育成や夢の実現を後押しする進学指導の強化など、関係機関とも連携した教育環境の更なる充実を図ることが重要である。</p> <p>このため、水産科では、新造する実習船「えひめ丸」を最大限活用し、水産・海運業を担う専門職業人の養成を強化するほか、宇和島市や地元企業等と連携して設置するコンソーシアムを核に、ICTを活用した最先端養殖技術の習得や水産加工品の開発・販売等の実践的な学びを展開するとともに、総合学科では、文理探究、国際、情報、スポーツの4系列を配置して、情報教育や学科横断型学習に対応した各種施設、最新のトレーニング機器を順次整備するほか、海外留学や第一志望にチャレンジできるカリキュラム等により、デジタル人材やグローバル人材、スポーツ指導者など、地元ニーズに対応した専門人材の育成等に取り組むたいと考えている。</p> <p>新校が、地域に愛され、全国の生徒に選ばれる学校となるためには、地元からの支援・協力が不可欠であることから、宇和島市と緊密に連携するとともに、地元企業など地域と一体となって、引き続き多彩で魅力的な学校作りに取り組んで参りたい。</p>	高校

令和7年2月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 3月4日(火)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
中畑議員 (自民)	◎部活動の地域移行において、子どもの夢や可能性を広げる活動環境を残していくべきと考えるがどうか。	<p><教育長></p> <p>部活動は、自主性ととともに、連帯感や責任感を涵養し、自己肯定感や人間関係の構築力を培う教育的意義の大きなものであるが、少子化に伴う活動の衰退や教員の多忙化等の課題が顕在化する中、子供たちが、文化・スポーツ活動を通じて将来の夢や自らの可能性を追い求めていくためには、学校と地域との連携・協働による持続可能な活動環境を整備することが重要であると認識している。</p> <p>このため、県教育委員会では、令和4年度以降、県独自の市町連絡協議会や個別訪問などを通じて、各市町の共通課題に対する好事例の展開や、地域課題解決のための専門家派遣に取り組むとともに、えひめマナビイ人材データベースを起点とした指導者の発掘やマッチングの仕組みづくりのほか、指導者研修会の拡充による地域指導者の資質向上など、市町の伴走支援に努めてきた。</p> <p>その結果、今年度、県内全市町で地域移行に向けた協議会が設置されたほか、8市町が国のモデル事業を活用し、カヌーやホッケー、箏曲など地域に根付く活動に関する課題や成果の検証に取り組む中、一部市町において、将来的な地域クラブへの完全移行に向けた調整も進み始めており、引き続き、市町や地域とともに、プロスポーツ、企業や大学等との連携を模索するなど、地域の実情にあった部活動改革を支援して参りたい。</p>	保体

令和7年2月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 3月4日(火)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
石川(稔) 議員 (リベ)	◎新居浜東高校の健康スポーツ科をソフト・ハード両面からどう整備し、どのような人材を育成するのか。	<p>＜教育長＞</p> <p>中学生の進学ニーズや地域の要望を踏まえ、この4月から本県初の健康スポーツ科を開設する新居浜東高校では、生徒が、トップアスリートによる指導や、スポーツ科学、栄養学など専門性の高い授業を通じ、知・徳・体をバランスよく体得し、将来、競技スポーツや生涯スポーツの振興に貢献していくことを目指しており、そのために現コースを進化・発展させるカリキュラムの充実と専門的な施設・設備の整備を鋭意進めているところである。</p> <p>健康スポーツ科では、部活動で実績を上げてきた陸上、やバドミントン、ヨット等の7種目を強化指定し、体育の授業に取り入れるなど、部活動と授業の連動により知識・技能の深化を図るほか、大学やプロスポーツチーム等の専門家と連携し、最先端の技術・理論を学ぶなど、進学・就職のいずれにも対応する個別最適な学びを提供できる体制を整備することとしている。</p> <p>また、優れたスポーツ実績と専門性を有する体育教員に加え、部活動指導員等を7名配置し、指導体制を充実・強化するほか、部活動と連動した授業を円滑に進めるため、空調設備を備えた補助体育館や、全天候型陸上レーン等を整備するなど、ソフト・ハードの両面から教育環境の充実を図りながら、スポーツを通じて地域の発展と健康な社会の実現に貢献できる人材の育成に取り組んで参りたい。</p>	高校

令和7年2月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 3月4日(火)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
新田議員 (自民)	◎有資格のスクールカウンセラーの配置・活動状況はどうか。また、相談体制の充実はどう取り組むのか。	<p><教育長></p> <p>スクールカウンセラーの業務は、専門的知見に基づく児童生徒の心のケアや教職員への助言など多岐にわたり、学校での相談体制の充実を図る上で、その役割は極めて大きいことから、臨床心理士等の有資格者53人を含む63人を小中学校の拠点校に配置し、拠点校からの派遣対応等により県下全域のカバー体制を構築するとともに、県立高校等については、有資格者7人を含む45人を配置希望のあった全高校に配置しているところである。</p> <p>また、昨年度、本県のスクールカウンセラーが35日以上勤務した学校の割合は、小学校21.9%、中学校72.7%、高校98.2%となっているが、近年、小中学校での対応事例が増加傾向にあり、高校等も含め対応課題が多様化・複雑化している現状を踏まえ、当初予算案に小中学校における活動日数の増加と高校等への有資格者増員のための経費を計上し、相談体制の充実強化を図ることとしている。</p> <p>加えて、県・市町教育委員会、スクールカウンセラー等で構成する連絡協議会において、現場ニーズに即応するスクールカウンセラーの配置や、教職員との連携方法等に関する意見交換を継続実施するほか、新たに、最新知見の習得や専門スキルの向上、スクールカウンセラー間のネットワーク強化を図る研修会を開催することとしており、引き続き、スクールカウンセラーの配置効果を最大限に発揮できる体制を確保し、より安心して学べる環境づくりに取り組んで参りたい。</p>	義務

令和7年2月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 3月4日(火)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
新田議員 (自民)	◎教員のメンタルヘルスケアにどのように取り組んでいくのか。	<p><教育長></p> <p>教育現場を取り巻く課題の複雑化、困難化も背景に、令和5年度の精神疾患による本県教員の休職者数は66人と全国同様に過去最多となっており、業務の負担軽減はもとより、セルフケアや相談体制の整備など、メンタル不調の未然防止と早期発見・早期対応に加え、最終的には、職場復帰・再発防止に至る一連のサポート体制の構築が重要であると認識している。</p> <p>このため県教育委員会では、昨年8月に、スマートフォン等により時間と場所を選ばず、気軽にAIに相談できるアプリを教育現場では全国で初めて導入し、日常的なセルフケアによりメンタル不調の未然防止を図るとともに、ストレスチェックに基づく高ストレス者への産業医の指導・助言に加え、若手教員等を対象としたストレス耐性を身に付ける研修や保健師等による巡回相談、また、職場復帰に際しての産業保健スタッフによる面談など、相談体制の充実強化に努めてきたところである。</p> <p>さらに、今年度から校長等が部下の変調に早期に気づき対応するラインケアを習得する実践型研修を導入し、管理職のマネジメント能力の向上を図っており、引き続き、個々の状況に応じた切れ目のない対策を講じながら、教員が心身ともに健康で愛顔で子供たちに向き合えるよう、メンタルヘルス対策の一層の充実に努めて参りたい。</p>	厚生室

令和7年2月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 3月6日(木)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
山本議員 (自民)	<p>[魚類・真珠養殖業の持続的発展について]</p> <p>◎水産業の発展を支える人材育成に向け、宇和島水産高校の教育内容の改革等にどう取り組むのか。</p>	<p><教育長></p> <p>漁業者の高齢化や後継者不足が進む中、これまで水産王国えひめを担う多くの職業人を輩出してきた宇和島水産高校において、今後とも業界ニーズに的確に対応した人材育成を進めるには、豊かな漁場に隣接した立地条件や、全国唯一の増殖系専攻科を有する強みを最大限に生かし、地元関連企業や大学等とも連携した現場実習や共同研究等を通じて、養殖から加工・流通に至る知識・技術等を実践的に学べる教育環境を整備することが重要である。</p> <p>このため、県教育委員会では、来年度、同校と宇和島市や水産事業者等で構成するコンソーシアムを核に、最先端のICT技術を活用した養殖管理や、製造現場での高度な衛生管理手法、マーケティングを踏まえた商品開発など、最新のノウハウを学べる先進的なカリキュラムの開発を進めるほか、学校と水産業界を繋ぐコーディネーターを配置し、生徒の就業体験先の斡旋や卒業後の地元定着を図るための経費を当初予算案に計上したところである。</p> <p>また、令和9年度の宇和島南中等教育学校との統合を見据え、両校が合同して、水産業に係る共同研究や大学と連携した探究活動にも取り組んでおり、今後とも宇和島市など地元と連携し、広い視野と高い専門性を兼ね備え、水産業の持続的発展に貢献できる逞しい人材の育成に取り組んで参りたい。</p>	高校

令和7年2月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 3月6日(木)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
田中議員 (共産)	<p>[教員の長時間労働解消について]</p> <p>◎県立学校及び公立中学校における、月45時間及び80時間を超える時間外勤務を行った教員の直近の割合はどうか。</p>	<p><教育長></p> <p>県立学校については、文部科学省が実施した調査における、令和5年度に時間外勤務が月45時間を超える教員の割合は、全体の48.1%であり、80時間を超える教員の割合は、17.3%となっている。</p> <p>また、公立中学校については、同調査の所管が、服務監督権者である市町教育委員会であるため、県では回答状況を把握していないが、直近の県独自調査によると、令和6年10月の月45時間超の教職員の割合は約70%、80時間超の割合は約20%となっている。</p>	高校
	<p>[教員の長時間労働解消について]</p> <p>◎来年度は、部活動業務の改革を含め県立学校教員の長時間労働解消にどのように取り組むのか。</p>	<p><教育長></p> <p>県教育委員会では、昨年9月導入の庶務事務システムをはじめICTを活用した業務効率化や外部人材の活用、学校行事の精選、勤務時間管理の徹底など、これまでの取組を継続するとともに、県立学校の部活動改革として、学校内の活動状況を見える化し顧問配置の見直しを進めた事例など、部活動の精選や複数顧問体制の構築等の好事例の横展開を図りながら、各学校の実情に応じた改革を進めることとしている。</p> <p>また、来年度は、警察OBや学校管理職経験者等と連携しチームで学校現場が抱える課題解決に当たることで教員の負担軽減を図り、生徒と向き合う時間や自己研鑽時間を確保することとし、関係経費を当初予算案に計上しており、長時間勤務の是正に留まらず、働きがいと働きやすさに着目した取組を進めることとしている。</p>	総務
	<p>[教員の長時間労働解消について]</p> <p>◎スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門職や養護教諭の増員について、どのように考えるのか。</p>	<p><教育長></p> <p>複雑化、困難化する教育課題に対応する上で、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の果たす役割は大きくなっており、学校現場の要望等を踏まえ、小中学校におけるスクールカウンセラーの活動日数を増やすほか、県立高校等に配置するスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを増員する経費を当初予算案に計上し、相談体制の充実強化を図ることとしている。</p> <p>また、県立学校の養護教諭については、これまでも各学校の状況等を踏まえ必要な増員を行っており、現在、来年度の配置に向けた調整を進めているところである。</p>	高校

令和7年2月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 3月6日(木)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
田中議員 (共産)	<p>[教員の長時間労働解消について]</p> <p>◎公立中学校教員の負担軽減のため、県事業を精選する考えはないか。</p>	<p><教育長></p> <p>県教育委員会では、従来から、行事の精選のほか、教員研修のオンライン実施や受講歴を踏まえた免除、E I L S の導入等の教育DXを積極的に推進するなど、業務の効率化や適正化に努めてきたところである。</p> <p>また、キャリア教育、I C T教育など時代の要請に即応する事業については、学校現場の体制構築を支援しつつ、成果の検証に基づく内容や手法の見直しを随時行っており、今後とも不断の見直しを進めながら、教員の負担軽減と質の高い教育の両立に努めることとしている。</p>	義務

令和7年2月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 3月7日(金)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
石川(剛) 議員 (自民)	◎県教育委員会は、不登校児童生徒の学びの保障に向けてどう取り組むのか。	<p><教育長></p> <p>不登校の要因や背景が複雑化・多様化する中、県教育委員会では、登校という結果のみを目標とせず、不登校児童生徒が自らの進路を主体的に捉え、興味や関心の幅を広げながら、最終的に社会的自立を目指せるよう、学校内外を問わず、安心して学び、社会や他者と交流できる多様な教育環境を確保することが重要と認識している。</p> <p>このため、県教育委員会では、不登校の形態を3つに類型化して対策を講じており、登校できるが教室に入れない場合には、専任教員等を配置した校内サポートルームでの支援を、登校できないがフリースクール等に通える場合には、交通費や体験活動等の経費補助を行うほか、自宅から出られない場合には、仮想空間上の学びの場であるメタサポートキャンパスを拠点に、現在150名を超える登録者を支援するなど、個々の状況に応じた学びの場と居場所を提供することで、社会や他者との繋がりを確保してきたところである。</p> <p>来年度は、不登校対策に大きな成果をもたらしている校内サポートルームについて、県モデル校の3校増設と併せ、市町設置校への支援員配置に係る補助経費を当初予算案に計上し、全県下への横展開を視野に支援体制の充実強化を図ることとしており、今後とも、市町教育委員会をはじめ関係機関との連携の下、全ての児童生徒が、自分の存在感や自己実現の喜びを実感できる学びの場づくりに努めて参りたい。</p>	義務

令和7年2月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 3月7日(金)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
中野議員 (無所属)	◎教育現場の 人材確保や働 き方改革にど のように取り 組んでいくの か。	<p><教育長></p> <p>全国的に教員採用を巡る厳しい状況が続く中、優れた人材を安定的に確保するためには、教員の負担軽減と魅力ある職場づくりを一体的に進めることが重要であり、県教育委員会では、校務のICT化や外部人材の活用等による長時間労働の是正と、教員の誇りや働きがいの維持・向上に着目した働き方改革に一貫して取り組んできた。</p> <p>来年度は、教員の負担軽減に直結する業務の適正化に重点的に取り組むこととし、授業補助等を行うスクールサポートスタッフを拡充するとともに、部活動指導員の増員や高校部活動の精選と複数顧問制の推進等の部活動改革に加え、警察OBや学校管理職経験者等と連携しチームで学校現場が抱える課題解決を図るための経費を当初予算案に計上したほか、人材育成・定着の観点から経験豊富な指導教諭による若手教員の育成や全国初の生成AIも活用したきめ細かなメンタルヘルス対策にも継続して取り組む所存である。</p> <p>今後とも、本県独自の奨学金返還支援や大学3回生対象の特別選考試験の実施による志願者確保に加え、ペーパーティーチャー研修会による講師の掘り起こしなど人材確保に努めるとともに、学校現場における業務の在り方を不断に見直し、児童生徒や保護者、地域等との豊かな関わりの時間を確保することで、教員が高度専門職として生き生きと働ける魅力ある職場環境づくりに注力したい。</p>	総務

令和7年2月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 3月7日(金)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
中野議員 (無所属)	◎地域や民間と連携した魅力ある学校づくりにどのように取り組んでいくのか。	<p><教育長></p> <p>社会環境の変化等も背景に不登校となる要因が複雑・多様化する中、個々の状態に応じて子供たちが社会的な自立に向け成長していくためには、学校、地域、民間団体等が連携・協働し、未然防止から早期発見・早期対処など相談体制の強化や、学校内外での居場所や交流の場の提供など教育機会の確保を図ることが重要と認識している。</p> <p>このため県教育委員会では、指導主事が学校を巡回し不登校支援の在り方や優良対策事例等を助言・共有するアウトリーチ型支援により、子供に最も近い教職員のスキル向上を図るとともに、専門知識を有するスクールカウンセラー等の配置や、専任教員等を配置した校内サポートルームの設置に加え、保護者や地域の意見を学校運営に生かし、校内体制を充実させるため、学校運営協議会等の活用を進めているところ。</p> <p>また、仮想空間上の学びの場であるメタサポキャンパスの運営や民間フリースクール等との連携により、個々の状況に応じた学びの場を提供するほか、様々な体験活動等を通じて安全安心な居場所を提供する「放課後子ども教室」や、子供の悩みや相談に応じて学習支援を行う「えひめ未来塾」など、地域と連携・協働して子供たちの成長を支援する取組も展開しており、引き続き、学校を拠点として、子供たちにとって居心地のよい魅力ある学びの場づくりに努めて参りたい。</p>	義務

1 主な質疑

・学校におけるデジタル人材の育成について

【山本委員】

デジタル人材の育成に向けては、学校のICT環境の整備が重要と考えるが、どのように取り組んでいるのか。また、1人1台端末の更新頻度はどのくらいを想定しているのか。

【高校教育課長】

デジタル人材の育成に向けて、高校段階では、基礎的な知識・技能の習得はもとより、企業や社会のニーズに対応したICT環境の整備を着実に進め、県内大学等でも新設が進む情報系学部等での学習に対して意欲を持った生徒を育て、切れ目のない学びにつなげていくことが重要と認識している。

このため県教委では、1人1台端末の活用や、国のDXハイスクール事業によるハイスペックPCや3Dプリンタ等の導入などの環境整備に取り組んできた。加えて、教員研修の充実にも努め、本県教員のICT活用指導力が3年連続で全国1位となり、生徒の探究学習も活性化するなど着実な成果が出ており、この好循環を維持するため、1人1台端末の更新や高速通信ネットワークの更新準備に必要な経費を当初予算案に計上している。

なお、現在の1人1台端末は3年度から5年間使うことから、次期端末も8年度から12年度までの5年間は使うことを予定している。

【山本委員】

デジタル社会においてICT機器の活用は必要不可欠であるため、予算は大規模となるが、将来に向けて適切な更新に努めてもらいたい。

デジタル人材の育成にあたっては、小・中学生の段階から、情報リテラシー、情報モラル、情報セキュリティの教育が重要と考えるが、どう取り組んでいくのか。

【義務教育課長】

学校や家庭においてICTの活用が日常化する中、小中学校の段階からデジタル技術を正しく理解し、効果的に活用する力の重要性は一層高まっており、県教委では令和6年3月に県ICT教育推進ガイドラインを改訂し、7月には県内全公立学校の教員約600名を対象に事例発表会を開催するなど、急速に普及する生成AIの活用に関する留意点や活用方法等について共通理解を図っている。また、児童生徒に対しては、情報リテラシーアプリを活用して情報の真偽を見極め、適切に活用する力の育成に努めてきた。

さらに、昨年12月に文科省が公表した「生成AIの利活用に関するガイドライン」において、生成AIの日常使いが示されるなど、一層のデジタル技術の利活用が進む中、子どもたちが社会形成に主体的に参画する姿勢や、デジタル技術を駆使する力のほか、情報発信者としての責任など、規範意識等の育成が重要と考えている。

そこで、来年度は、生成AIとの対話を通して、最新のネットトラブル事例を疑似体験できるアプリ開発等に係る費用を当初予算案に計上しており、様々な場面に応じて、AIから自身の対応の問題点や対処方法等のアドバイスを受けることで、トラブル回避力が向上することを期待している。今後とも、本県の未来を担う子どもたちが、デジタル技術を適切に活用し、主体的に社会に参画できる資質・能力を養っていききたい。

【山本委員】

デジタルの活用には良い面もあれば、様々な影響が懸念される負の面もあるため、子ども頃からしっかりと教育してほしい。(要望)

2 その他

- ・学校におけるデジタル人材の育成について（山本委員）
- ・グローバル人材の育成について（中野委員）
- ・外国籍児童生徒の状況について（中野委員）
- ・県立学校の新学科・コースの教育環境について（大石委員、山本委員）
- ・県立学校振興計画について（大石委員、小島委員、西岡委員）
- ・高校授業料無償化の影響について（西岡委員）
- ・学校における暑さ対策について（中野委員）
- ・特別支援学校のスクールバスの状況について（中野委員）
- ・仮設図書館の利用状況等について（中野委員）